

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社まんだらけ

【英訳名】 MANDARAKE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 益蔵

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第3四半期累計期間	第29期 第3四半期累計期間	第28期
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	7,125,903	6,740,660	9,481,511
経常利益	(千円)	1,081,300	847,666	1,226,725
四半期(当期)純利益	(千円)	613,922	522,321	696,884
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数	(株)	1,206,000	7,236,000	1,206,000
純資産額	(千円)	4,893,968	5,493,809	4,976,954
総資産額	(千円)	11,945,165	13,468,933	12,569,168
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	92.67	78.84	105.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			5.00
自己資本比率	(%)	40.97	40.79	39.59

回次		第28期 第3四半期会計期間	第29期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.85	26.81

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行の金融政策を背景として、企業の収益改善や雇用並びに個人所得の改善等があり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、海外景気の動向や資源価格の高騰による国内の物価上昇など、個人消費には足踏みもあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社が属するまんが、アニメ関連業界においては、新たなコンテンツ発信意欲が旺盛で、スマートフォンやタブレット端末などを通じた映像配信サービスは一層の充実があり、アプリの進化を受けたメディア市場の拡大はさらに加速され、業況全般は堅調に推移しております。

また古物取扱業界におきましても、生活防衛意識の浸透と、多様化した消費者ニーズにおける古くて良いもの、長く使い続けるものを求めている古物に対する関心はさらに高まり、景気動向の影響を受けにくい市場は、拡大が続いております。

その一方で、業界における新規参入もまた活発であり、企業間の競争は激化しております。

このような状況にあって当社はこれまでの方針を一貫して継続、さらなる徹底を図り、基幹事業の活動をより積極的に展開するとともに、一層の経営効率化と経営基盤の安定強化に努めて、厳しい経済環境へ対処してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,740百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は858百万円（前年同四半期比21.8%減）、経常利益は847百万円（前年同四半期比21.6%減）、四半期純利益は522百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して899百万円増加し13,468百万円となりました。これは、主にたな卸資産と建設仮勘定の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して382百万円増加し7,975百万円となりました。これは、主に長期借入金を実行したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金の増加516百万円により、5,493百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,628,000
計	20,628,000

(注) 平成27年1月30日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は17,190,000株増加し、20,628,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,236,000	7,236,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	7,236,000	7,236,000		

(注) 平成27年1月30日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で1株を6株に株式分割いたしました。これにより株式数は6,030,000株増加し、7,236,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	6,030,000	7,236,000		837,440		1,117,380

(注) 平成27年4月1日をもって1株を6株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が6,030,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,102,700	11,027	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	1,206,000		
総株主の議決権		11,027	

(注) 平成27年4月1日付で1株につき6株の割合で株式分割を実施しましたが、上記は、株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	101,800		101,800	8.44
計		101,800		101,800	8.44

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式は101,873株であります。

2. 平成27年4月1日付で1株につき6株の割合で株式分割を実施しましたが、上記は、株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		中本 優司	平成27年1月26日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士目黒進二郎及び公認会計士吉竹恒詞により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、関連会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の関連会社は事業を停止しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はすべて0.0%に該当しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,798	621,495
受取手形及び売掛金	195,743	227,405
商品及び製品	5,489,108	6,194,266
仕掛品	1,906	1,192
原材料及び貯蔵品	20,978	21,023
前払費用	94,281	56,404
繰延税金資産	128,400	153,976
未収入金	19,260	19,467
未収消費税等	-	13,004
その他	81,473	30,391
流動資産合計	7,169,951	7,338,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,837,374	2,868,154
減価償却累計額	1,546,891	1,613,049
建物及び構築物(純額)	1,290,483	1,255,104
土地	2,212,623	2,212,623
その他	619,578	643,371
減価償却累計額	567,160	577,512
その他(純額)	52,418	65,859
建設仮勘定	1,300,000	2,038,093
有形固定資産合計	4,855,525	5,571,681
無形固定資産	28,028	59,654
投資その他の資産		
投資有価証券	767	830
出資金	800	800
長期貸付金	16,225	16,000
長期前払費用	35,755	16,667
繰延税金資産	178,452	176,906
差入保証金	299,886	303,762
貸倒引当金	16,225	16,000
投資その他の資産合計	515,661	498,967
固定資産合計	5,399,216	6,130,303
資産合計	12,569,168	13,468,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,755	11,942
1年内返済予定の長期借入金	1,244,836	1,225,538
1年内償還予定の社債	91,000	91,000
リース債務	860	-
未払金	180,372	157,512
未払費用	54,939	48,292
未払法人税等	239,756	154,599
前受金	5,234	6,963
預り金	80,826	31,541
賞与引当金	43,899	92,168
流動負債合計	1,959,482	1,819,558
固定負債		

社債	1,272,000	1,226,500
長期借入金	3,889,255	4,409,965
退職給付引当金	417,878	465,112
資産除去債務	53,598	53,987
固定負債合計	5,632,731	6,155,565
負債合計	7,592,213	7,975,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	1,118,000	1,318,000
繰越利益剰余金	2,033,441	2,350,242
利益剰余金合計	3,154,774	3,671,575
自己株式	132,879	132,879
株主資本合計	4,976,715	5,493,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	293
評価・換算差額等合計	238	293
純資産合計	4,976,954	5,493,809
負債純資産合計	12,569,168	13,468,933

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,125,903	6,740,660
売上原価	3,336,126	3,060,836
売上総利益	3,789,776	3,679,824
販売費及び一般管理費	2,691,417	2,820,874
営業利益	1,098,359	858,949
営業外収益		
受取利息	98	83
受取配当金	6	26
受取手数料	33,749	39,798
貸倒引当金戻入額	225	225
その他	14,834	10,105
営業外収益合計	48,914	50,238
営業外費用		
支払利息	45,211	41,717
社債利息	14,159	9,953
為替差損	252	86
その他	6,348	9,763
営業外費用合計	65,973	61,520
経常利益	1,081,300	847,666
特別損失		
有形固定資産除却損	41,785	-
特別損失合計	41,785	-
税引前四半期純利益	1,039,515	847,666
法人税、住民税及び事業税	456,946	349,383
法人税等調整額	31,354	24,038
法人税等合計	425,592	325,345
四半期純利益	613,922	522,321

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
	(千円)	(千円)
減価償却費	85,703	86,750

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	5,520	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	5,520	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、中古品販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円67銭	78円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	613,922	522,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	613,922	522,321
普通株式の期中平均株式数(株)	6,624,762	6,624,762

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 郎 印

吉竹恒詞公認会計士事務所

公認会計士 吉 竹 恒 詞 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。